

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月15日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社マーケットエンタープライズ

【英訳名】 MarketEnterprise Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 泰士

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢三丁目3番14号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目6番18号

【電話番号】 03-5159-4060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 今村 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2020年7月1日 至 2021年6月30日
売上高 (千円)	2,870,143	2,607,325	10,875,993
経常利益又は経常損失() (千円)	160,110	161,251	32,688
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	84,236	121,776	40,118
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,152	121,386	7,491
純資産額 (千円)	1,729,483	1,532,267	1,653,147
総資産額 (千円)	3,746,805	3,297,172	3,461,901
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	16.12	23.00	7.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	15.30	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	40.0	41.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 第15期及び第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当該四半期連結累計期間における経済情勢と当社の事業概要

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の適用等に伴い、全国的に経済活動・消費行動が停滞したことから、低調な推移を示しました。足元ではワクチン接種をはじめとした各種対策が奏功しつつあり、行動制限の緩和が進んでいるものの、その先行きは不透明であり依然として厳しい経済環境が続いております。

また、個人消費につきましては、従前より引き続き節約志向や低価格志向が基軸となりながらも、その動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが徐々に浸透し、特にインターネットを介した消費行動においてその傾向は顕著であります。

そのような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する「最適化商社」をビジョンに掲げ、昨今の世界的な潮流であるSDGsの実現に向けた経済活動であるサーキュラーエコノミー（循環型経済）の発展の一翼を担うべくその実現に向けた事業を展開しております。

当該四半期連結累計期間における業績の状況

当社グループでは「持続可能な社会を実現する最適化商社」を目指し、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個人、そして一部の商品・サービスにおいては法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を推進しております。また、当社グループは2021年8月13日に2024年6月期を最終年度とした中期経営計画を公表しており、最終年度の業績目標（売上高200億円、営業利益12億円）の達成に向け、現在様々な施策を着実に遂行しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、ネット型リユース事業を中心に中期的な成長に向けた施策を実行いたしました。具体的には個人向けリユースにおける買取依頼の増加のためのマーケティング投資の積極化、農機具分野における新拠点の開設、将来の収益拡大に向けた採用活動の強化やシステム投資などの先行投資を行いました。メディア事業では、検索エンジンアルゴリズムのアップデートに対応した掲載記事のメンテナンスを実施したこと等により、前連結会計年度において低調に推移していた収益性の高いキーワードの検索順位が回復の兆しを見せております。また、モバイル通信事業においては中期的なストック収益基盤を構築すべく新たな料金プランを設定し、新規回線獲得に注力しました。

主にリユース事業における中期的な収益獲得に向けた体制構築に注力した結果、売上高は2,607,325千円（前年同期比9.2%減）、営業損失は165,578千円（前年同期は163,973千円の利益）、経常損失は161,251千円（前年同期は160,110千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は121,776千円（前年同期は84,236千円の利益）となりました。

報告セグメントの状況

・ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を有しないインターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。

買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトの基軸とし、商品カテゴリー別に分類された複数の買取サイトを自社で運営しております。販売では、「ヤフオク!」はじめ、「楽天市場」「Amazon」、自社ECサイト「ReRe（リリ）」など複数サイトへ同時出品し、インターネットを通じて商品を販売しております。主に「大型」「高額」「大量」といった、CtoC（個人間取引）では梱包や発送が難しい商品を取扱い、CtoBtoCというプロセスで当社が取引に介入することで、品質担保をはじめ、リユース品の売買に対して顧客に安心感を提供しております。また、法人向けの商材である農機具においては越境ECを展開し、海外顧客からの受注から輸出業務に至るプロセスをワンストップで展開しております。加えて、全国のリサイクルショップが加盟し売り手と買い

手をつなぐリユースのマッチングプラットフォーム「おいくら」の運営を行うなど、既存事業とのシナジーを活かして事業の多角化に努めております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画の達成に向けた買取依頼数増加のためのマーケティング投資の積極化、農機具分野における新拠点の開設、積極的な採用活動やシステム投資などの先行投資を行いました。さらに、全国のリサイクルショップが加盟するリユースプラットフォーム「おいくら」では、加盟店舗数増加のために営業活動を積極化しております。

これらの積極的な先行投資を行ったことを背景に、売上高1,472,233千円（前年同期比11.6%減）、セグメント損失4,728千円（前年同期は228,169千円の利益）となりました。

・メディア事業

当セグメントでは、賢い消費を求める消費者に対し、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しており、以下の8つのメディアを運営しております。

- ・モバイル通信に関するメディア : 「iPhone格安SIM通信」、「SIMチェンジ」
- ・モノの売却や処分に関するメディア : 「高く売れるドットコムMAGAZINE」、「おいくらマガジン」
- ・モノの購入に関するメディア : 「ビギナーズ」、「OUTLET JAPAN」
- ・モノの修理に関するメディア : 「最安修理ドットコム」
- ・中古農機具の買取・販売プラットフォーム : 「中古農機市場UMM」

当第1四半期連結累計期間におきましては、検索エンジンアルゴリズムのアップデートに対応した掲載記事のメンテナンスを実施したこと等により、収益性の高いキーワードにおける検索ランキングが回復の兆しを見せており、通信分野における自社サービスへの送客収入も同様に回復傾向にあります。また、通信分野以外のメディアにおきましても外部向け送客収入は堅調に推移しております。しかしながら、各種キーワードの検索ランキングが高位にあった前年同期の収益水準には届かず、売上高126,170千円（同25.7%減）、セグメント利益67,117千円（同29.9%減）となりました。

・モバイル通信事業

当セグメントでは、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しており、主力サービスとして、「カシモ（＝「賢いモバイル」の略称）というブランド名のもと、主にモバイルデータ通信のサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、自社通信メディアからの送客が回復の兆しを見せ始めていることから、新商材であるWiMAX 5Gを中心に新規回線獲得数は改善傾向にあります。一方、中期的なストック収益基盤を構築すべく新たな料金プラン（新規契約回線獲得時に計上される一時的な収益が低下し、契約期間中の月次収益が増加）を設定したことで1契約回線あたりの収益期間が長期化したことに加え、新規回線獲得に伴う一時的な獲得コストが増加したことにより当期間における収益性は低下いたしました。

これらの結果、売上高1,025,972千円（同5.5%減）、セグメント損失は7,183千円（前年同期は75,748千円の利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて164,729千円減少し、3,297,172千円となりました。これは主に、売掛金の増加93,638千円、商品の増加69,778千円及び投資その他の資産の増加67,044千円があった一方で現金及び預金の減少433,990千円があったことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末に比べて43,848千円減少し、1,764,905千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少35,689千円や長期借入金の減少91,485千円によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べて120,880千円減少し、1,532,267千

円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失121,776千円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,296,200	5,296,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,296,200	5,296,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日(注)	900	5,296,200	255	324,935	255	304,575

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,292,000	52,920	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	5,295,300		
総株主の議決権		52,920	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーケットエンター プライズ	東京都中央区京橋三 丁目6番18号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,224	1,035,234
売掛金	581,128	674,767
商品	285,310	355,089
その他	194,996	207,709
流動資産合計	2,530,660	2,272,800
固定資産		
有形固定資産	360,264	383,649
無形固定資産		
のれん	211,686	194,380
その他	24,331	44,338
無形固定資産合計	236,017	238,718
投資その他の資産	334,958	402,003
固定資産合計	931,240	1,024,371
資産合計	3,461,901	3,297,172
負債の部		
流動負債		
買掛金	308,176	315,835
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	421,439	385,750
未払金	204,531	214,202
リース債務	18,608	18,655
未払法人税等	2,888	4,392
賞与引当金	-	14,650
その他	200,092	158,060
流動負債合計	1,155,735	1,211,545
固定負債		
長期借入金	605,308	513,823
リース債務	29,765	25,084
その他	17,944	14,451
固定負債合計	653,018	553,359
負債合計	1,808,753	1,764,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,679	324,935
資本剰余金	304,319	304,575
利益剰余金	810,896	689,119
自己株式	530	530
株主資本合計	1,439,365	1,318,099
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,764	518
その他の包括利益累計額合計	1,764	518
新株予約権	1,063	1,058
非支配株主持分	214,482	212,590
純資産合計	1,653,147	1,532,267
負債純資産合計	3,461,901	3,297,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
売上高	2,870,143	2,607,325
売上原価	1,767,000	1,729,184
売上総利益	1,103,143	878,141
販売費及び一般管理費	939,169	1,043,720
営業利益又は営業損失()	163,973	165,578
営業外収益		
受取保証料	164	-
保険配当金	162	221
助成金収入	-	4,667
自販機収入	70	290
その他	328	1,423
営業外収益合計	726	6,602
営業外費用		
支払利息	1,282	1,047
為替差損	3,222	1,193
その他	84	33
営業外費用合計	4,589	2,274
経常利益又は経常損失()	160,110	161,251
特別損失		
固定資産売却損	844	-
固定資産除却損	-	7,798
特別損失合計	844	7,798
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	159,265	169,049
法人税、住民税及び事業税	22,400	1,014
法人税等調整額	35,464	46,395
法人税等合計	57,865	45,380
四半期純利益又は四半期純損失()	101,400	123,669
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	17,164	1,892
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	84,236	121,776

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	101,400	123,669
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,247	2,282
その他の包括利益合計	1,247	2,282
四半期包括利益	100,152	121,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,988	119,493
非支配株主に係る四半期包括利益	17,164	1,892

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	13,818千円	14,326千円
のれんの償却額	17,306千円	17,306千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,665,897	118,020	1,086,225	2,870,143		2,870,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	51,890		51,890	51,890	
計	1,665,897	169,910	1,086,225	2,922,034	51,890	2,870,143
セグメント利益	228,169	95,811	75,748	399,729	235,755	163,973

(注) 1. セグメント利益の調整額 235,755千円には、セグメント間取引消去15,369千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 251,125千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,472,233	109,119	1,025,972	2,607,325		2,607,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	17,051		17,051	17,051	
計	1,472,233	126,170	1,025,972	2,624,376	17,051	2,607,325
セグメント利益 又は損失()	4,728	67,117	7,183	55,205	220,784	165,578

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 220,784千円には、セグメント間取引消去19,210千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 239,995千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リソース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リソース	1,235,046	-	-	1,235,046
マシナリー(農機具・建機)	237,187	-	-	237,187
成果報酬型広告収入	-	109,119	-	109,119
通信サービス手数料収入	-	-	1,025,972	1,025,972
顧客との契約から生じる 収益	1,472,233	109,119	1,025,972	2,607,325
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,472,233	109,119	1,025,972	2,607,325

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	16円12銭	23円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株式に 帰属する四半期純損失()(千円)	84,236	121,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	84,236	121,776
普通株式の期中平均株式数(株)	5,226,087	5,295,176
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円30銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	281,002	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの
の、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月15日

株式会社マーケットエンタープライズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 朝 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーケットエンタープライズの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーケットエンタープライズ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。